

CSOメッセージ

サステナビリティを核とした
事業活動を推進し、
持続的な企業価値向上を
めざします

代表執行役常務
経営戦略部門長
Chief Sustainability Officer
池川 喜洋



私たちが果たすべき使命

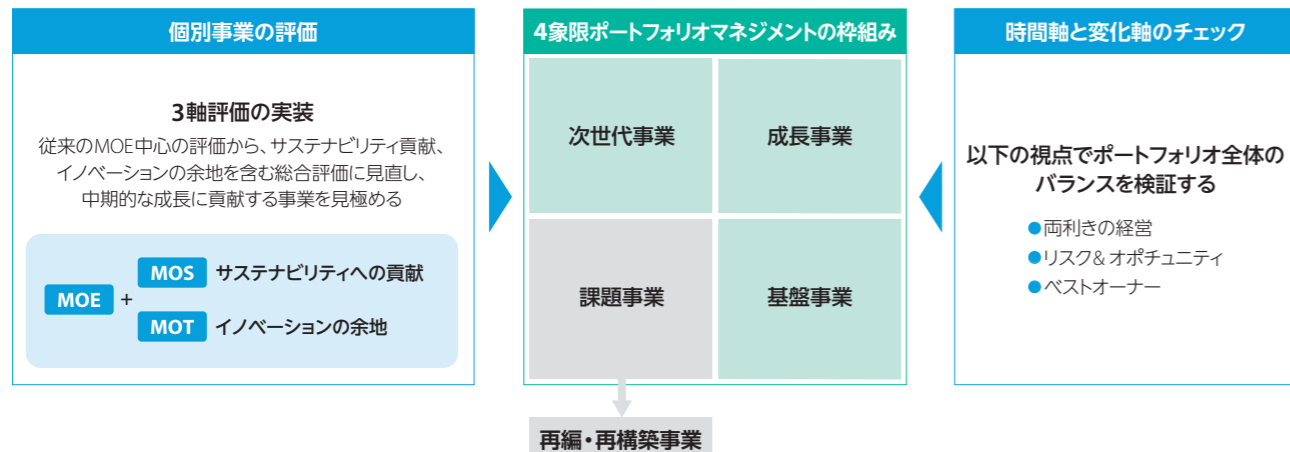
気候変動、資源枯渇といった地球規模の課題が山積する中、MCHCは、2020年2月に中長期経営基本戦略「KAITEKI Vision 30 (KV30)」を発表し、MCHCグループが2030年にめざす姿と持続的成長への道筋を明確にしました(P.25参照)。新型コロナウイルス感染症の拡大で私たちの生活様式や働き方は大きく変わりましたが、サステナビリティはMCHCグループの持続的成長を支える核であり、KV30で掲げた方針や方向性に変わりはありません。社会からの要請に真摯に向き合い、社会課題の解決に貢献するソリューションを提供し続けていくこと。それが私たちMCHCグループの使命です。

事業の早期回復とafterコロナを見据えて

KV30の実現に向けて、MCHCは2021年2月に中期経営計画「APTSIS 25」Step1を発表しました。コロナ禍の先行き不透明な状況下においても経営基盤をさらに強固なものとし、いかにして持続的成長を遂げるかを示すことは、ステークホルダーとの共創を重視する私たちにとって極めて重要なことと考えたからです。

新たな中計策定にあたっては、新型コロナウイルスの影響を、足下のwithコロナと、その先のafterコロナの2段階で考えることが合理的と判断し、段階的に計画を策定することとしました。経済的に不確実な状況が想定される2022年までを「Step1」とし、事業の回復、基盤強化、成長への布石に重点を絞った施策を実行していきます(P.27～32参照)。そし

MOS・MOT・MOEの3軸評価によるポートフォリオマネジメント



て、2023年以降の「Step2」では、成長加速に重点を置いた施策を推し進めていく考えです。

これらを実現していくためには、ポートフォリオ改革が不可欠です。社会ニーズの変化や事業の将来リスクを鑑みながら、環境インパクト低減などのサステナビリティ要素と、技術イノベーションの加速、収益性や市場成長性といった視点で事業を総合的に評価し、ポートフォリオ改革をさらに加速していきます。

マテリアリティの見直し

新中計策定に際しては、事業基盤、環境・社会インパクト、事業ポートフォリオ改革の加速など、当社が重要と考える視点でマテリアリティの項目を見直し、分類・整理しました(P.37～38参照)。そして、マテリアリティに関連した取り組みの進捗を測るKPIをMOS指標として設定しました(P.39～42参照)。新MOS指標には「成長事業領域(社会課題解決型事業)の売上収益割合」や「サーキュラーエコノミーおよび気候変動対策に貢献する製品の売上収益割合」など、事業を通じたサステナビリティ貢献を測る指標も入れています。

また、新MOS指標については、従来のように指数化せず、数値を用いて進捗を容易に把握できるよう改善しました。ESGに対する企業の取り組み姿勢が重視される中、サステナビリティに関する情報開示は経営にとって重要な要素です。わかりやすく適切な情報開示により、ステークホルダーの皆さまとの対話を深めていきたいと考えています。

2030年のGHG排出削減目標達成への取り組み

喫緊の課題である気候変動問題に対しては、2030年までの各国・各地域の目標が提示され、日本も含めた主要先進国の政策として、2050年カーボンニュートラルが宣言されています。

グローバルに事業展開するMCHCグループは、総力を上げて気候変動対応に取り組み、各国・各地域の政府目標水準に照らしてGHG排出削減に最大限に努力していきます。日本政府は、2030年度までに2013年度比46%削減を宣言しましたが、この目標達成には革新的なエネルギー政策や産業政策が極めて重要です。日本政府から示されるシナリオや具体策を確認した上で、それに基づき、MCHCグループとし

てのアクションプランを構築していく所存です。現時点では、自家発電設備の燃料切り替え、再生可能エネルギーの利用、より一層のプロセス合理化など生産活動におけるGHG排出削減の取り組みを強化していくとともに、社内カーボンプライシングの導入に向けて準備を進めています。

カーボンニュートラルの実現に向けたアプローチ

2050年のカーボンニュートラルを見据えると、バリューチェーン全体でCO₂排出量を客観的に評価する仕組みが求められており、当社としても業界を超えた協業のもと、LCA算定システムの構築に取り組んでまいります。また、カーボンニュートラルの実現には、CO₂を資源として利活用する炭素循環に関わる技術開発が不可欠であると同時に、CO₂フリーを基本としたエネルギーの安定供給が求められます。MCHCグループは、産官学の連携を強化しながら、これらのイノベーション実現に貢献していくとともに、当社グループの成長機会と位置付け、新たなビジネス創出に注力していきます。

持続的な企業価値向上に向けて

サステナビリティを核とした事業活動を着実に進めていくためには、MCHCグループの従業員一人一人の自発的な変革力を高めていくことが重要です。そこでMCHCグループは2018年から企業理念の実践強化に向けたワークショップを展開し、対象者を事業部長・部長クラスから次世代を担う若手層へと段階的に広げてきました。そして、ワークショップを起点にKAITEKIのコンセプトやKV30を広く浸透させ、事業を通じて社会課題の解決に取り組む組織風土の醸成に力を入れてきました。ワークショップ開始から3年が経過し、現在は各職場で社会課題解決をビジネスとして捉えたプロジェクトや働き方改革が進んでおり、変革に向けた手応えを実感しています。

コロナ禍で社会ニーズの変容が加速しています。このコロナを契機としたパラダイムシフトは新たな社会システムを構築する大きな機会でもあります。MCHCグループの一人一人が変化に柔軟に対応し、サステナビリティを核とした事業戦略を推進することで、持続的な企業価値向上をめざしてまいります。